

報道関係者各位

令和4年12月1日

新潟労働局職業安定課

課長 小池 誠 課長補佐 柳 吉栄

TEL: 025-288-3507 TEL: 025-288-3540 (夜間)

ユースエール認定企業において 新潟県で新たに4社を認定しました！

新潟労働局（局長 ^{よしの}吉野 ^{しょういち}彰一）では、この度、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）企業として、以下の企業を認定いたしました。

ユースエール認定は、若者の採用・育成に積極的で、離職率、所定外労働時間、有給休暇などについて一定の要件を満たす場合に、厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告などに付け、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール認定通知書交付式」を行います。

<認定事業主>

【10月17日認定】

新洋技研工業株式会社（新潟県新潟市南区）

【10月21日認定】

株式会社マツウラセイキ（新潟県村上市）

【11月8日認定】

小柳建設株式会社（新潟県三条市）

【11月24日認定】

かみはやし農業協同組合（新潟県村上市）



ユースエール認定マーク

【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

ユースエール認定通知書交付式

日 時：令和4年12月7日（水）10時00分～（予定）

会 場：新潟美咲合同庁舎2号館 4階北陸信越運輸局 第一会議室
（新潟市中央区美咲町1-2-1）

※ 当日の取材希望がございましたら、事前に職業安定課まで御連絡の上、当日は10時00分までに会場にお越し下さい。

県内のユースエール認定企業一覧

(令和4年11月24日現在: 23社)

新潟労働局職業安定部

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell をおくる）事業主というイメージを表現しました。

※若者雇用促進総合サイト

【<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp>】



<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和4年11月	かみはやし農業協同組合	村上市	複合サービス事業
令和4年11月	小柳建設株式会社	三条市	建設業
令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	製造業
令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	建設業
令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	製造業
令和4年5月	大宗建設工業株式会社	新潟市秋葉区	建設業
令和3年12月	株式会社アイテック	長岡市	ソフトウェア業
令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	老人福祉・介護事業
令和2年5月	有限会社小林パック工業	三条市	製造業
令和2年2月	山崎醸造株式会社	小千谷市	製造業
令和元年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	製造業
令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	建設業
令和元年5月	株式会社東陽理化学研究所	燕市	製造業
平成31年3月	株式会社山木組	村上市	建設業
平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	製造業
平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	製造業
平成30年7月	株式会社新越ワークス	燕市	製造業
平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	ソフトウェア業
平成30年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	建設業
平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	建設業
平成29年11月	マルト鮮魚株式会社	村上市	卸売業
平成29年6月	日鉄工材株式会社	上越市	製造業
平成28年7月	株式会社新潟ソフトストラクチャ	十日町市	ソフトウェア業



創立45年、常にお客様ファースト
で業務に取り組んでいます。

事業内容 醸造業界向けプラント設計・施工
・販売 サーマルタンク・醸造用
機械設備製造販売

会社情報 950-1241 新潟県新潟市南区下塩
俵1463-1

基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1977年	27人	44.7歳	12.0年	(役員) 20.0%	(管理職) 20.0%

<https://www.shinryo.co.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

北海道から沖縄まで全国の酒類メーカー様に製品を納めており、お客様が品質の高い美味しいお酒を造るためのお手伝いができていることを誇りに思います。納品の際に各地のメーカー様に数日間お邪魔することもありますが、各地の名所や名物に触れることができるのも楽しみです。

社長から

創業46年を迎える老舗企業ですが、「人を笑顔にする技術」をモットーに、お客様から選ばれる高品質の醸造製品づくりの環境を提供できる会社として日々研鑽を積んでいます。近年、高品質のお酒造りにシフトする酒類メーカー様が増えてきており、当社製品のニーズも益々高まるものと期待しています。そんな時代に、変化を恐れず新しいことにチャレンジできる若い力を求めています。

求める人材像

明るく素直に興味を持って仕事に取り組める方。モノづくりが好きな方。向上心があり、新しいことへの挑戦が好きの方。一緒に働いてみませんか。

働き方データ

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
12.4日	15.4時間	男性: 0名	女性: 0.0%

募集・定着状況

		2021年度	2020年度	2019年度
募集状況	新卒者等 ¹	-	-	-
	新卒者等以外 ²	-	-	-
採用者数 (うち女性)	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発 支援制度 なし	社内検定 なし	メンター 制度 なし	キャリアコン 制度 なし
------------	--------------------	------------	------------------	--------------------

見学等受入れ

インターン なし	職場見学 あり
-------------	------------

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1507-502274-3

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



巻く、削る、抜く、曲げる、接合、組立で一貫生産を行います！

事業内容 産業機器部品、医療機器部品等の金属加工（非鉄・樹脂含む）および組立

会社情報 959-3132 新潟県村上市坂町字沢見2834番地3

坂町駅徒歩30分

<https://k-msk.jp/>

基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1987年	78人	45.0歳	17.0年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

働き方データ

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
15.1日	10.3時間	男性: 0名	女性: 100.0%

募集・定着状況

		2021年度	2020年度	2019年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数（うち女性）	新卒者等	3名(2名)	2名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

会社からのメッセージ

先輩社員から

企業理念同様、チームワークを大切に、常に新しいことにチャレンジし続ける企業です。経験の無い方でも、入社時の研修を行ってくれるので、不安はありませんでした。当社では社員同士のコミュニケーションを深めるために様々な社内行事を実施し、誰もが働きやすい職場づくりを実施しています。

社長から

当社では、常に「正道」を基本とし、企業理念として「顧客満足」、「誠」、「和」、「チャレンジ」を掲げ、お客様に、社員に、真摯に向き合う会社であり続ける。透明性のある経営を目指しています。また、グローバル社会の一員として、企業品質の向上を常に追求し、挑戦し続ける企業を目指しています。

求める人材像

会社の目指すビジョンを深く理解し、同じ方向を目指していける人。常に周りに感謝の気持ちを大切に、行動に表せる人。何事にも積極的にチャレンジできる人。

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発支援制度

あり

社内検定

あり

メンター制度

あり

キャリアコン制度

あり

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1514-682-7

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



成長も、働きやすさも、実現できる。～変化を楽しもう。～

事業内容 土木事業、建築事業、浚渫事業、舗装事業、埋蔵文化財支援事業
Holostruction事業

会社情報 955-0047 新潟県三条市東三条1-21-5

<https://n-oyanagi.com/>

基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1960年	250人	47.4歳	10.4年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.4%

働き方データ

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
14.1日	2.2時間	男性: 5名	女性: 100.0%

募集・定着状況

		2021年度	2020年度	2019年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数(うち女性)	新卒者等	5名(0名)	11名(1名)	4名(1名)
	新卒者等以外	3名(2名)	4名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	1名	0名
	新卒者等以外	0名	2名	0名

会社からのメッセージ

先輩社員から

プライベートな時間も大事にしたいと考えていた中で、より効率的に取り組むためのツールを準備し、労働環境の改善に取り組み、実際に結果を出している小柳建設を知りました。実際に入社してみて、自分の成長が会社の業績に繋がっていることを実感できるのは、小柳建設の人事制度ならではの感覚です。今では入社2年目となりましたが、自分の意見も発言できる環境で、実際にその意見が取り入れられるなど、働きやすさとやりがいを実感しています。また今後入社される皆さんと一緒に変化を楽しみつつ、より効果的な働き方を模索しながら地域社会の課題解決に取り組んでいきたいです！

社長から

「変化を楽しもう。」私たちのコーポレートメッセージです。どのような世の中になるかと、そこに人々の生活がある以上、従業員には最適な生き方や働き方を提供しながら、お客様と地域社会の課題を解決するため、努力し続けなければならないと考えています。「どうせ変化する世の中なら、楽しんでしまえ」と強く思うのです。効果的にテクノロジーを利用することと共に、モノの見方を明確な基準を持って見ていく価値観を持つことで、無駄な時間と手間を省き、人生の時間を濃厚に過ごし、楽しんで働きながら、お客様と地域社会の課題を解決できる、人のため世のために働けるチーム作りを持続していきたいと考えています。

求める人材像

「理念に共感いただける人材」「チームに貢献しようとする人材」「失敗や反省を仕事に活かせる人材」「自ら課題解決ができる人材」

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	あり

備考・補足情報

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

採用情報

事業所番号: 1504-917-3

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



「安全・安心・信頼」を柱とした
農畜産物の販売に取り組みます!

事業内容 営農、金融、共済、販売、車両整備等事業の幅は広がっています。一般事務のほか、スタンド従業員、現場作業員と職種は様々あります。

会社情報 959-3493 新潟県村上市山田
930番地5

自動車・平林駅から徒歩15分

<http://www.jakamihayashi.or.jp/>

基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
				(役員)	(管理職)
1974年	66人	40.6歳	13.9年	9.0%	20.0%

働き方データ

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
14.5日	6.5時間	男性: 0名	女性: 100.0%

募集・定着状況

		2021年度	2020年度	2019年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数（うち女性）	新卒者等	0名(0名)	1名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	3名(3名)	2名(1名)	4名(4名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

会社からのメッセージ

先輩社員から

アットホームな雰囲気です。子育て世代も多く働きやすい職場です。各種研修も充実しており経験が無い方でも安心して働けます。

社長から

地域に密着した企業であり、経営理念にあるとおり地域農業の発展に取り組んでいます。「安全・安心・信頼」を柱とした農畜産物の販売に努めています。

求める人材像

業務の内容が幅広いため、新しいことに積極的に取り組める人。

人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発支援制度 あり	社内検定 なし	メンター制度 なし	キャリアコン制度 なし
------------	----------------	------------	--------------	----------------

見学等受入れ

インターン なし	職場見学 あり
-------------	------------

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1514-565-6

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。 
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）において実施している「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、令和4年3月1日現在（期間5年以内） 中小企業事業1.07%、国民生活事業1.82%です。 ※ 貸付期間、担保の有無などに応じて異なる利率が適用されます。 ※ 働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。

【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ ³
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ ⁴
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ ⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業）を取得している企業については、くるみんの認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）